

アメリカ法

第22回

丸山 英二

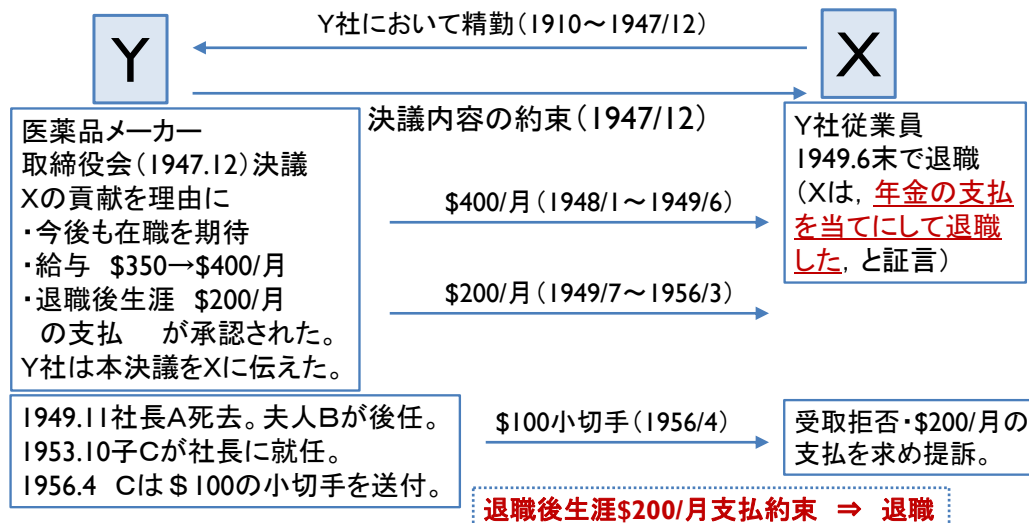
1

V. アメリカ契約法 3. 約因

2

(8) 約束的禁反言の法理 (a) はじめに 例①

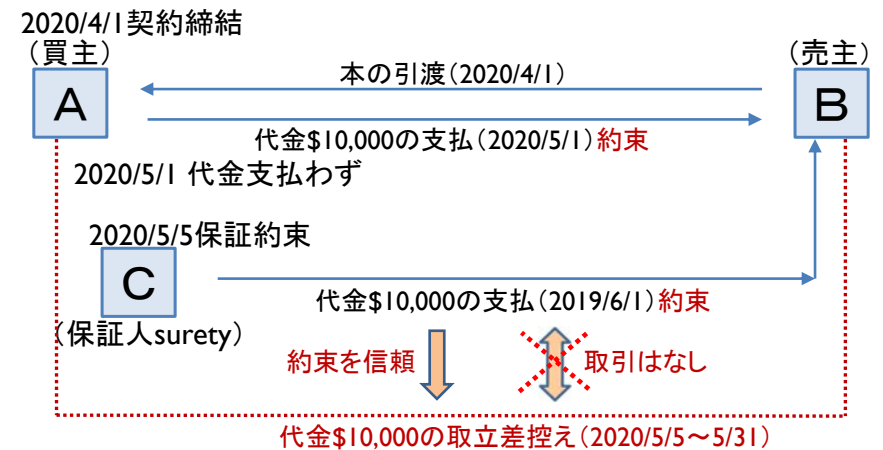
Feinberg v. Pfeiffer Co., 322 S.W.2d 163 (Mo. Ct. App. 1959)



3

1

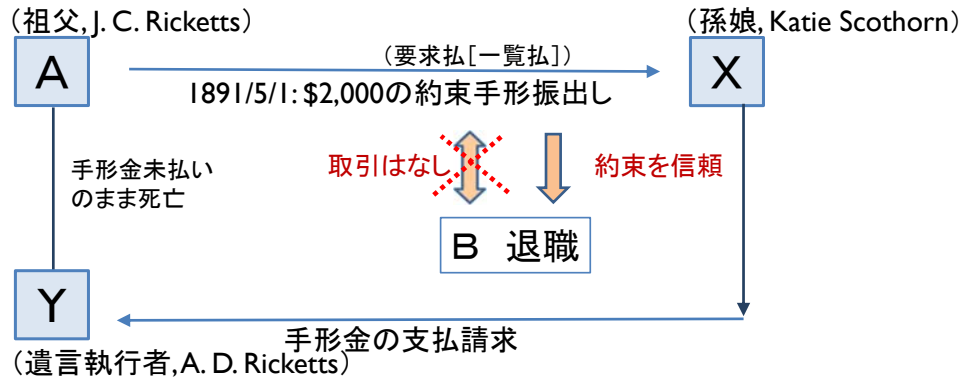
(8) 約束的禁反言の法理 (a) はじめに 例②



2020.5.31. Aが支払不能に陥った場合, Cの保証約束の拘束力は?

4

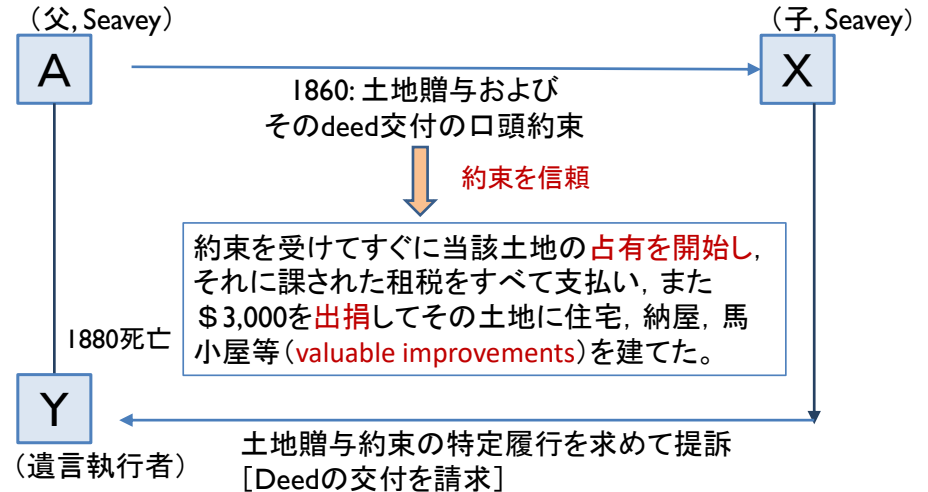
(8) (b) 古典的事例 ①家族間の約束 Ricketts v. Scothorn, 57 Neb. 51, 77 N.W. 365(1898)



District Courtは請求認容。最高裁も原判決支持。

5

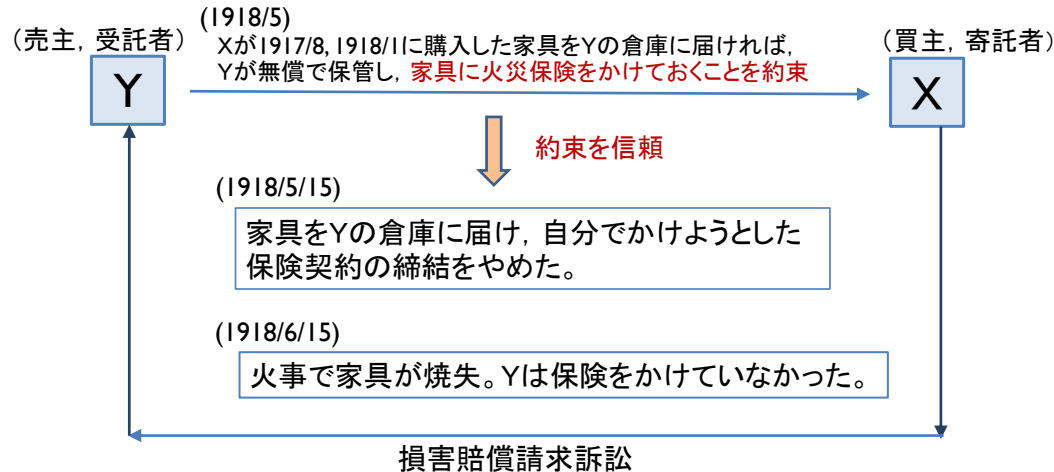
(8) (b) 古典的事例 ②土地贈与の約束 Seavey v. Drake, 62 N.H. 393(1882)



NH最高裁: The expenditure in money or labor in the improvement of the land induced by the donor's promise to give the land to the party making the expenditure, constitutes, in equity, a consideration for the promise, and the promise will be enforced.

6

(8) (b) 古典的事例 ③無償寄託付随無償約束 Siegel v. Spear & Co., 234 N.Y. 479, 138 N.E. 414(1923)

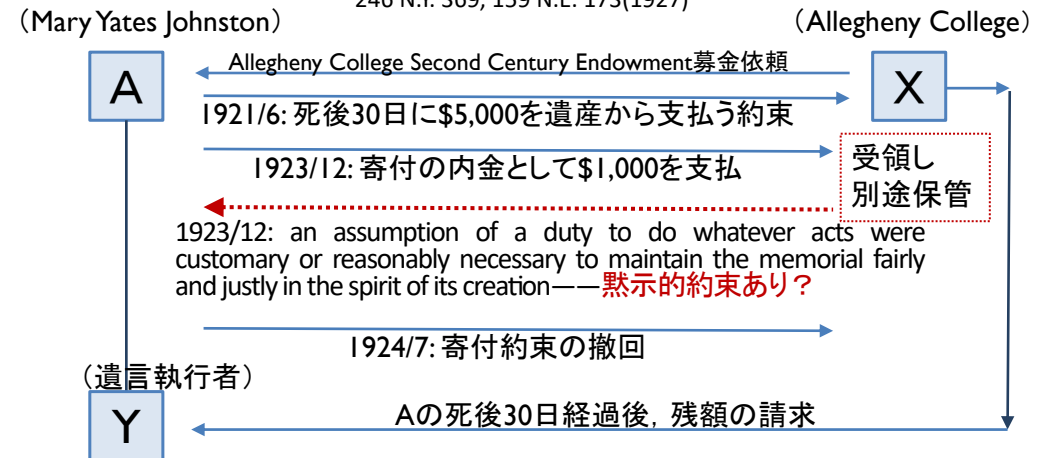


第一審: 請求認容。第二審: 請求認容するも、法律問題について最高裁の意見を確認。NY最高裁: Kentの "an action upon the case lay for a misfeasance, in the breach of a trust undertaken voluntarily." の言葉を引いてTextの判旨を述べ、二審判決を支持。

7

(8) (b) 古典的事例 ④慈善寄付約束

Allegheny College v. National Chautauqua County Bank of Jamestown, 246 N.Y. 369, 159 N.E. 173(1927)

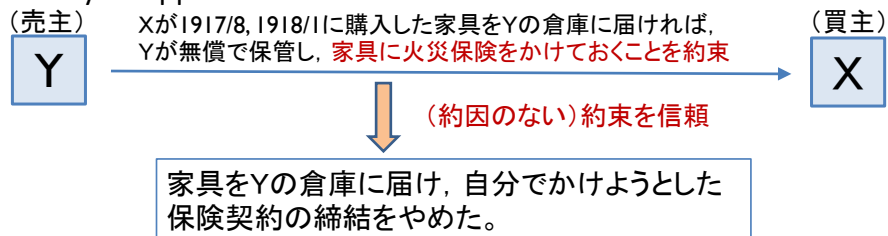


第一審: 請求棄却。第二審: 原判決支持。NY最高裁: 1923/12に双務契約の成立があったとして、破棄自判、請求認容。

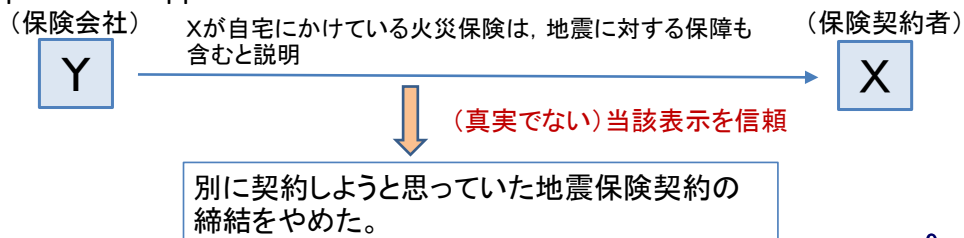
8

(8) (c) Promissory Estoppel / Equitable Estoppel

Promissory Estoppel



Equitable Estoppel



9

(8) (d) リステイトメントの規定

Restatement § 90 (限定された類型の約束に適用されてきたルールを一般化)

[要件]

- ① 約束の履行を信頼した受約者の**明確・実質的な**作為・不作為
- ② 受約者の**明確・実質的な**作為・不作為の誘発の予測可能性
- ③ 不正義の回避のために約束に拘束力を認めることが必要

[与えられる救済] —— 約束の内容の履行

Restatement 2d § 90

- ① 約束の履行を信頼した**受約者・第三者**の作為・不作為
- ② **受約者・第三者**の作為・不作為の誘発の予測可能性
- ③ 不正義の回避のために約束に**(なにがしかの)**拘束力を認めることが必要

[与えられる救済] —— **不正義回避に必要なもの**に限定できる。

10

(8) (e) 第2次リステイトメントの要件

Restatement 2d § 90

- ① 約束の履行を信頼した**受約者・第三者**の作為・不作為

作為・不作為は約束が履行されることを信頼して行われたことが必要。

※慈善寄付約束・婚姻承継不動産処分については、約束が作為・不作為を誘発したことの証明が不要[誘発の可能性だけで約束の履行を認容できる]

- ② **受約者・第三者**の作為・不作為の誘発の予測可能性

無償贈与約束に付された条件を満たす作為・不作為(年金約束の退職)

無償贈与約束の際に希望が述べられている場合

- ③ 不正義の回避のために約束に**(なにがしかの)**拘束力を認めることが必要

[与えられる救済]

不正義回避に必要なものに限定できる——e.g., Hoffman v. Red Owl.

11

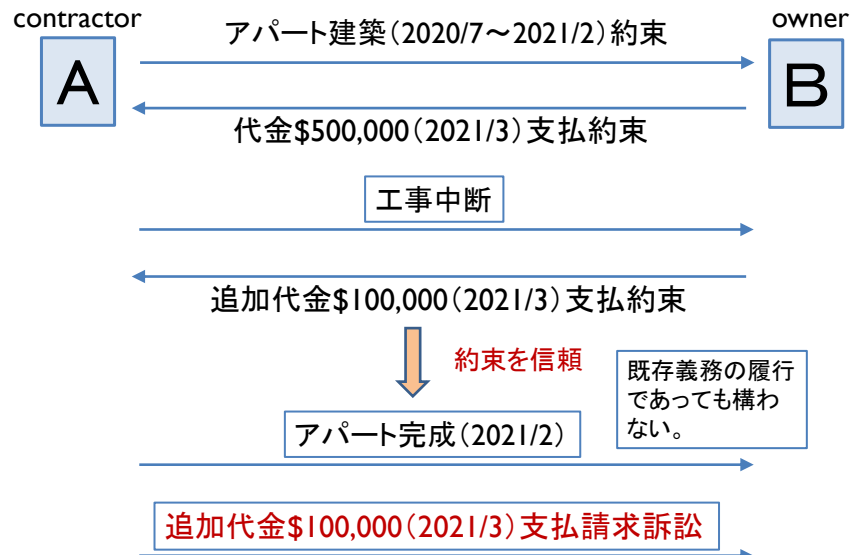
3

(8) (f) 約束的禁反言の法理の機能

- ① 無償約束に拘束力を付与
- ② 契約変更の約束を信頼した者の保護[次スライド]
- ③ 申込を信頼した被申込者の保護[第2節において解説]
- ④ 契約締結に向けての交渉過程においてなされた約束を信頼した者の保護[次回スライド]
- ⑤ 詐欺防止法の要件を満たさない約束を信頼した者の保護

12

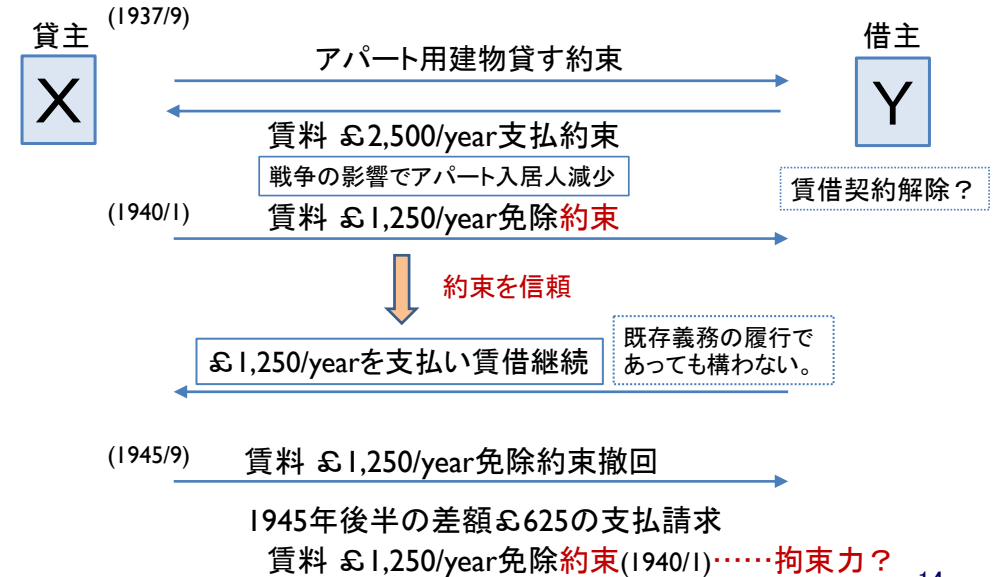
(8) (f) ② 契約変更の約束を信頼した者の保護



13

(8) (f) ② 契約変更の約束を信頼した者の保護

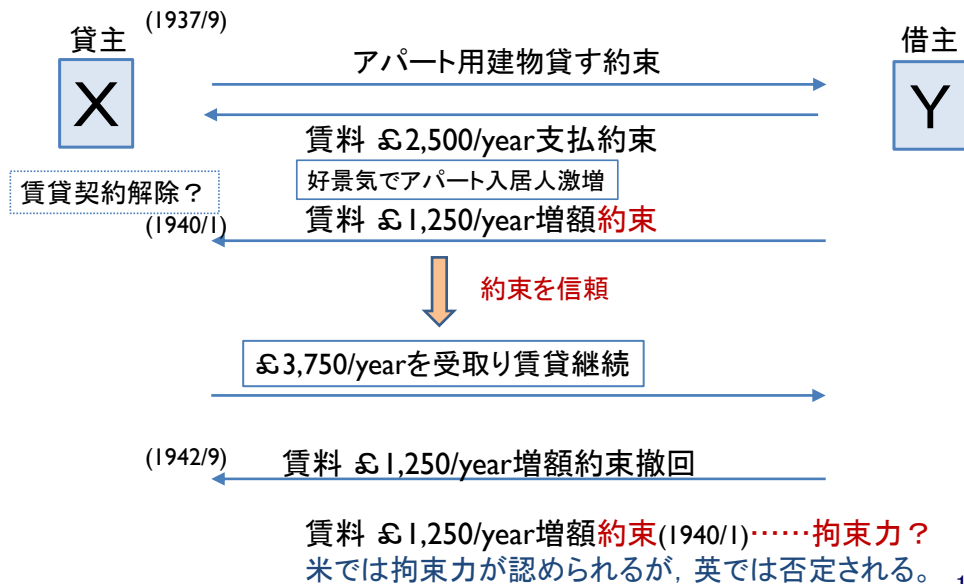
Central London Property Trust, Ltd. v. High Trees House, Ltd., [1947] K.B. 130



14

(8) (f) ② 契約変更の約束を信頼した者の保護

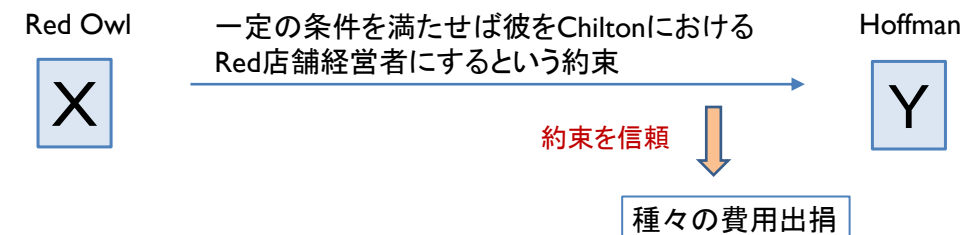
High Trees Case と逆の場合



15

(8) (f) ④ 契約交渉過程における約束を信頼した者の保護

Hoffman v. Red Owl Stores, Inc., 26 Wis.2d 683, 133 N.W.2d 267(1965)



16

Special verdict (Hoffman v. Red Owl (資料Ⅱ 119-20, 教148))

Q1	Red Owl (フランチャイズ・チェーン。以下Red) とHoffmanは1961年5月中旬, HoffmanをChiltonにおけるRed店舗の経営者とするを旨とする交渉を開始したか。	Yes (裁判所による回答)
Q2	両当事者は最終的合意に達する程度に当該提案の細目すべてについて合意したか (契約は成立しているか)。	No (裁判所回答)
Q3	Redは当該交渉の過程においてHoffmanに対し, 彼が一定の条件を満たせば彼をChiltonにおけるRed店舗経営者にするという表示をしたか。	Yes
Q4	(Q3の回答がYの場合) Hoffmanは当該表示を信頼し, それに基づいて行動するよう誘発されたか。	Yes
Q5	(Q4の回答がYの場合) Hoffmanは, 通常の注意を行使において, 当該表示を信頼すべきであったか。	Yes
Q6	(Q3の回答がYの場合) Hoffmanは, 62年1月までの交渉の取決めで求められたすべての条件を満たしたか。	Yes
Q7	以下の項目について原告が受けた損害を補償するために相当な金額はいくらか。	\$xxx. xx

17